

平準化事業と

魚価安定

改善の兆しを未来へ

連載 4



公益財団法人 水産物安定供給推進機構専務 坂井眞樹

予算不足で 事業打ち切り

新型コロナウイルス

がある。04年度には17億円あった当初予算額は20年度にはその10分の1の1.7億円で、漁業経営に深刻な

不足によって盛漁期半ばで事業を打ち切らざるを得ない事態が生じ、漁業経営に深刻な

資源管理への悪影響

漁期を通じた魚価安定を図ることは資源管理政策上も大きな意義をもっている。19年度および20年度のサバの事例のように、漁期後半に値崩れすることが資源を守り、かつ安定した漁業収入を確保できるようにするために、平準化事業による買入

当初平準化事業のもろさ

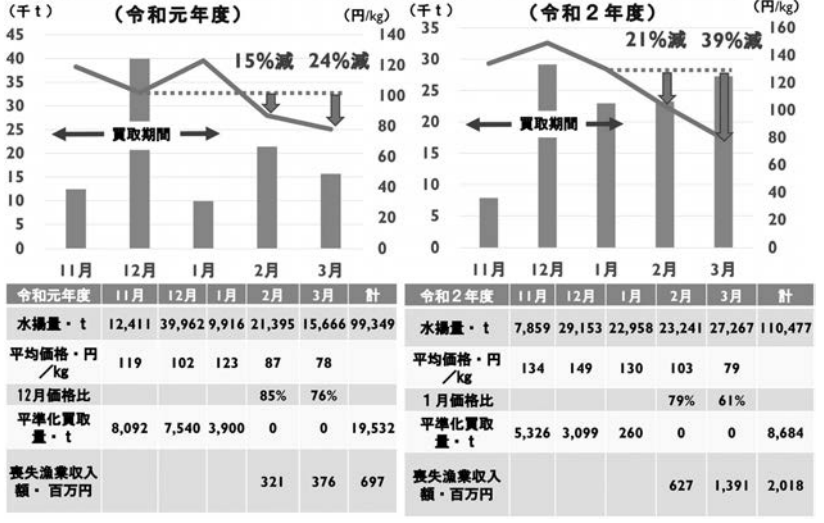
対応の平準化事業は浜の魚価を下支えして大きな経営支援効果を発揮しているが、事業に必要な財源は前述のように2020年度、21年度ともに補正予算によって手当てされている。その背景には毎年の当初予算による平準化事業が予算額、事業内容ともに大きく後退し、セーフティネットとしての本来の役割を果たせなかったこと

削られている。22年度予算では、水産庁の努力によって2・5億円に増額され回復の兆しがみられるものの、コロナ対応事業が終了した場合、到底事業ニーズを賄うことのできない水準である。

影響を与えたサバの事例を分析する。サバの水揚げは、例年11月から本格化し翌年2月、3月まで続くが、予算の制約から、19年度と20年度には、相当量の水揚げが続いているにもかかわらず1月まで平準化事業による買入

結果は、水揚げの集中による魚価の低落と操業コスト増大である。短期集中的な漁獲は資源にも大きな悪影響を及ぼす。個別漁獲割当(IQ)を導入しても上限が定められるのは年間の漁獲量であって、こうした行動をコントロールすることはできない。漁期を通じて安定的な漁獲努力量によって資源を守り、かつ安定した漁業収入を確保できるようにするために、平準化事業による買入

予算不足による平準化事業打ち切りの影響



要な条件である。